

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		日本水道協会等参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	水道局
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	上下水道課
	基本事業	16	快適な住環境の整備		所属班	庶務料金班
課長名		久留 伸二		担当者名		木場田 可織
成果優先度評価結果				コスト削減優先度評価結果		
予算科目		会計企業	款	項	目	事業連番
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	旧志賀町は昭和37年度から、旧西志賀町は昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。 事業開始当初は、簡易水道事業のため、簡易水道協会へのみの加入だったと思われるが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となったため、日本水道協会に入会した。 水道事業は、普及率が全国平均で97.2%、合志市は99.5%(専用水道含む)に達し、建設・拡張の時期から維持管理・更新の時期になっている。また、国民生活の質の向上に伴い、水道も量から質へと変化しつつあり、関係法令の解釈も変化している。 そのため、全国的な組織等に参加し、水道に関する研修等に参加し、情報を定期的に入手する。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会、熊本地域地下水保全協議会に負担金を支払い、各種研修会等へ参加する。
【主な予算費目】	旅費・負担金・賃借料
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
加入協会等(日本水道協会(本部・九州地方支部・熊本県支部)、熊本県簡易水道協会、熊本地域地下水保全協議会)に負担金を支払い、水道事業に関する情報を定期的に入手し、各種研修会等に参加した。 また、熊本地域地下水保全協議会を含む新たな地下水水保全の推進組織の整備が検討されている。	22年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 研修等参加延べ人数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
水道局職員	(単位) 人
	→ ア 水道局職員数(水道事業会計分)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
水道の現状及び最新情報を入手できる。	(単位) 件
	→ ア 入手できた情報件数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
・水道事業の現状把握及び最新情報を入手することで、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが出来る。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	人	12	48	10	49	30	30	30
	イ								
② 対象指標	ア	人	11	11	11	11	11	11	11
	イ								
③ 成果指標	ア	件	123	170	120	164	120	120	120
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	597	703	1,210	868	1,198	1,100
		繰入金	千円						
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	597	703	1,210	868	1,198	1,100	1,100
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	15	4	13	4	4	4
	延べ業務時間	時間	276	422	270	376	270	270	270
	(B) 人件費計	千円	1,104	1,679	1,074	1,549	1,112	1,112	1,112
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,701	2,382	2,284	2,417	2,310	2,212	2,212

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 積極的に研修会等に参加することで、現状の把握及び水道事業に関する最新の情報を入手することが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で行っており向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員のため削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員のため削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての水道使用者に受益機会があるため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが目的(水道法より)であり、そのために事業者である市が最新の情報を入手できる手段としてこの事務事業は有効である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

目標達成度について、積極的に研修会等へ参加したため、目標を達成できた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 最小限の予算・人員のため現状維持とした。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上	○																			
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					